

ノムラ個人投資家サーベイ

(2009年12月)

2009年12月2日

野村證券株式会社

金融経済研究所 投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006年4月より月次で公表しています。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は3カ月連続で前月比低下

3カ月後の株価見通しに対して「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率との差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.6と、前月比1.8ポイント低下し、株価上昇余地が縮小する見通しとなった。指数の前月比低下は3カ月連続のことである。

3カ月後の株価見通しについての質問では、「上昇する」との回答比率は64.3%と前月の65.2%から低下した。「3,000円以上上昇」との回答比率は前月比低下した一方で、「3,000円程度上昇」と「2,000円程度上昇」の回答比率がそれぞれ前月上昇した。また、「1,000円程度上昇」との回答比率は前月比低下した一方、「1,000円程度下落」との回答比率は前月上昇した。

(2) 個人投資家の投資意欲は低下している様子

今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で前月比低下し、いずれの項目も調査開始以来の最低水準となった。「減らしたい」との回答比率は全4項目で前月上昇した。個人投資家の投資意欲は低下しており、株式取引を手控えようとする意向が広がっている様子である。

(3) 「市場要因・心理的要因」のDIの前月比低下幅は07年9月以来の大きさ

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると考えられる要因について、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIで示すと、「国内景気・企業業績」、「市場要因・心理的要因」、「国内金利・為替動向」、「国内政治情勢」のDIは前月から各々10ポイント以上低下した。特に「市場要因・心理的要因」は前月比29.7ポイント低下し、低下幅が07年9月以来の大きさとなった。また、「国内金利・為替動向」のDIは09年2月以来の低さ、「市場要因・心理的要因」のDIは09年3月以来の低さであった。

(4) 31.9%の回答者が魅力的な業種に「医薬品、ヘルスケア」を選択

各業種に対する見方について「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、「自動車、自動車部品」のDIは-1.6と前月比3.5ポイント改善した一方、「情報、通信等」のDIは+4.3と前月比2.5ポイント悪化した。最も注目度の高い業種は18カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。魅力的な業種に「医薬品、ヘルスケア」を挙げた回答者は31.9%と、4カ月連続で30%を上回った。

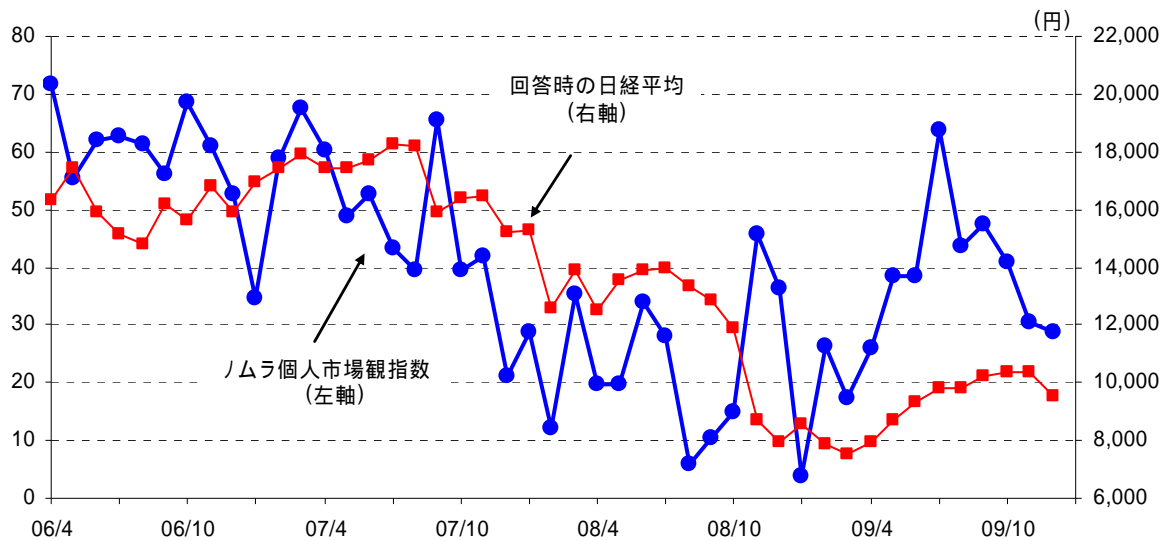
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

2. 調査結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は3カ月連続で前月比低下

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率から「下落する」という回答比率を差引いて求められる、『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.6と前月比1.8ポイント低下し、株価上昇余地が縮小する見通しとなった。指数の前月比低下は3カ月連続のことである。株価が「上昇する」との回答者の比率は64.3%と半数を上回ったものの、株価の先行きに対する強気の見方は後退している様子である。また、回答時の日経平均株価(11月19日終値)は9,549円と前回調査時を784円下回った(図表1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

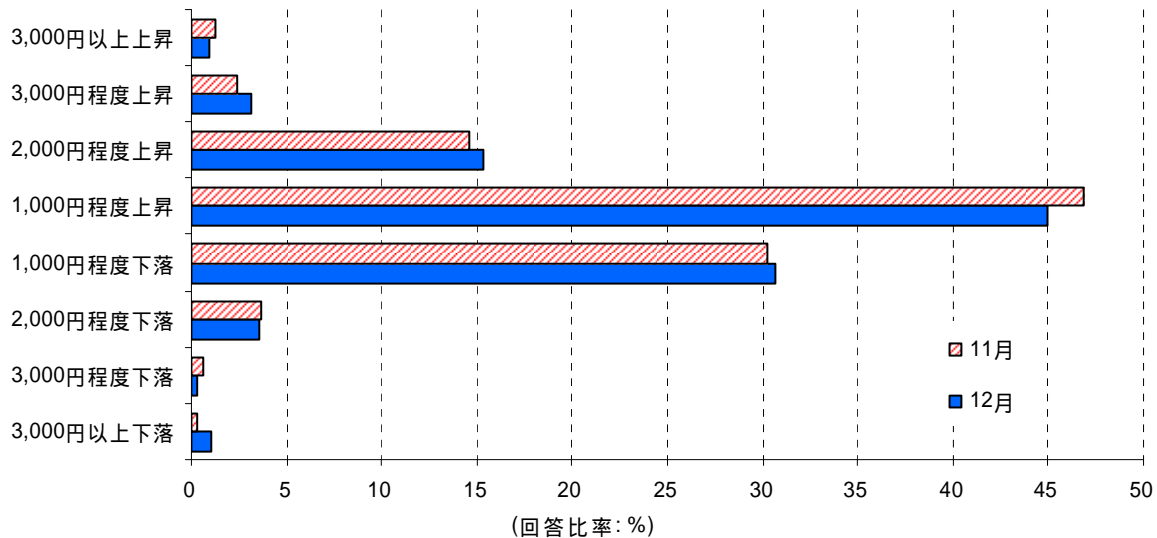
$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

3カ月後の日経平均株価の見通しについて「上昇する」との回答比率が64.3%と前月の65.2%から低下した。「3,000円以上上昇」との回答比率は前月比低下した一方、「3,000円程度上昇」や「2,000円程度上昇」の回答比率はそれぞれ前月比上昇した。また、「1,000円程度上昇」との回答比率は低下した一方、「1,000円程度下落」との回答比率は上昇した。「1,000円程度下落」の回答比率は3カ月連続で上昇した。

「2,000円程度下落」と「3,000円程度下落」の回答比率はそれぞれ前月比低下した一方、「3,000円以上下落」との回答比率は前月比上昇した(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:09年11月19日の日経平均9,549円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2) 個人投資家の投資意欲は低下している様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で前月比低下した。「減った」との回答比率は全4項目で前月比上昇した。全ての項目で「減った」の回答比率が上昇したのは2カ月連続のことである。

今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比低下し、いずれの項目も調査を開始した06年4月以来の最低水準となった。「減らしたい」との回答比率は全4項目で前月比上昇した。個人投資家の投資意欲は低下しており、株式取引を手控えようとする意向が広がっている様子である(図表3)。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月 (単位: %)

	増えた		不変		減った	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月
売買銘柄数	7.8	10.0	70.6	72.9	21.6	17.1
投資金額	7.4	9.1	70.3	73.3	22.3	17.6
売買頻度	7.2	9.7	66.4	68.2	26.4	22.1
保有銘柄数	7.5	8.1	74.2	77.4	18.3	14.5

<2>今後3カ月 (単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月
売買銘柄数	16.3	21.6	70.3	68.4	13.4	10.0
投資金額	17.5	19.4	68.1	69.9	14.4	10.7
売買頻度	18.0	21.7	68.1	68.2	13.9	10.1
保有銘柄数	15.9	18.1	68.9	69.2	15.2	12.7

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 「市場要因・心理的要因」のDIの前月比低下幅は07年9月以来の大きさ

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると考えられる要因について、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIで示すと、全6項目で低下し、「国内景気・企業業績」、「市場要因・心理的要因」、「国内金利・為替動向」、「国内政治情勢」のDIは前月から各々10ポイント以上低下した。特に「市場要因・心理的要因」は前月比29.7ポイント低下し、低下幅が07年9月以来の大きさとなった。また、「国内金利・為替動向」のDIは09年2月以来の低さ、「市場要因・心理的要因」のDIは09年3月以来の低さであった(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えられると思われる要因

(単位: %)

	DI		プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月	12月	11月	12月	11月	12月	11月
国内景気・企業業績	-25.0	-9.3	2.5	2.1	19.4	24.8	31.2	36.9	34.4	29.2	12.5	7.0
市場要因・心理的要因	-44.5	-14.8	1.7	1.8	12.2	22.7	27.7	36.2	44.3	32.7	14.1	6.6
国内金利・為替動向	-36.8	-20.7	1.4	0.7	9.6	12.9	41.2	52.1	36.7	26.3	11.1	8.0
国内政治情勢	-37.2	-12.5	1.6	1.5	11.6	20.3	36.4	43.9	35.8	25.4	14.6	8.9
海外証券市場	14.5	20.4	3.8	4.5	33.3	33.4	40.3	44.6	17.8	14.3	4.8	3.2
海外政治経済動向	6.6	10.6	3.0	2.0	25.4	26.5	49.8	53.6	17.6	14.7	4.2	3.2

(注) DIは(「プラス」と「ややプラス」の回答比率合計) - (「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率合計)で作成

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 31.9%の回答者が魅力的な業種に「医薬品、ヘルスケア」を選択

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、「自動車、自動車部品」のDIは-1.6と前月比3.5ポイント改善した一方、「情報、通信等」のDIは+4.3と前月比2.5ポイント悪化した。

最も注目度の高い業種は18カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。魅力的な業種に「医薬品、ヘルスケア」を挙げた回答者は31.9%と、4カ月連続で30%を上回った。最も注目度の低い業種は9カ月連続で「建設、不動産」となった(図表5)。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的とは思えない (%)	
医薬品、ヘルスケア	30.9	31.9	1.0	33.0
資源関連	6.4	11.3	4.9	5.8
電力、ガス	5.6	8.3	2.7	2.8
素材関連	4.4	7.5	3.1	2.2
情報、通信等	4.3	9.1	4.8	6.8
電機、精密	3.9	6.0	2.1	5.2
機械、造船、重機	-1.6	2.0	3.6	-2.7
自動車、自動車部品	-1.6	8.5	10.1	-5.1
消費関連	-2.4	6.0	8.4	-0.6
運輸、倉庫	-7.8	1.6	9.4	-5.9
金融	-14.2	6.2	20.4	-14.8
建設、不動産	-27.9	1.6	29.5	-26.7

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	62	9503	関西電力	11
9501	東京電力	43	7201	日産自動車	11
4502	武田薬品工業	32	6764	三洋電機	11
9983	ファーストリテイリング	20	9202	全日本空輸	10
9205	日本航空	20	6753	シャープ	10
6758	ソニー	19	6752	パナソニック	10
6502	東芝	17	4568	第一三共	10
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	4523	イーザイ	10
8058	三菱商事	14	4519	中外製薬	10
7974	任天堂	14	4503	アステラス製薬	10
4661	オリエンタルランド	14	9984	ソフトバンク	9
8411	みずほフィナンシャルグループ	13	9861	吉野家ホールディングス	8
2702	日本マクドナルドホールディングス	13	8604	野村ホールディングス	8
7267	本田技研工業	12	7751	キヤノン	8
4755	楽天	12			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象: 株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数: 1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間: 11月19日(アンケート配信日)～24日(回答締切日)。
- ・質問内容: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業業績、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2009年12月)回答者の主な属性

- ・性別: 男性(72.9%)、女性(27.1%)
- ・年齢: 30歳未満(2.3%)、30歳代(19.3%)、40歳代(33.2%)、50歳代(23.9%)、60歳以上(21.3%)
- ・保有金融資産: 200万円未満(19.6%)、200万円～500万円未満(18.9%)、500万円～1,000万円未満(19.8%)、1,000万円～3,000万円未満(25.1%)、3,000万円以上(16.6%)
- ・保有銘柄数: 1～2銘柄(24.9%)、3～5銘柄(37.3%)、6～10銘柄(21.6%)、11～20銘柄(10.3%)、21銘柄以上(5.9%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間: 1カ月未満(1.8%)、1～3カ月未満(4.4%)、3～6カ月未満(8.2%)、6カ月～1年未満(10.3%)、1年～2年未満(17.4%)、2～5年未満(32.6%)、5年以上(25.3%)
- ・売買頻度: 1日1回以上(1.6%)、週1回以上(10.6%)、1カ月に1回程度(17.1%)、2～3カ月に1回程度(16.4%)、6カ月に1回程度(12.8%)、1年に1回程度(10.1%)、数年に1回程度(10.8%)、現在売買していない(20.6%)
- ・投資経験年数: 1年未満(0.4%)、1～3年未満(4.2%)、3～5年未満(18.6%)、5～10年未満(33.1%)、10年～20年未満(24.5%)、20年以上(19.2%)
- ・投資に際し重視する点: 値動きやテクニカル面(9.3%)、高い利益成長(11.9%)、安定した利益成長(49.7%)、配当や株主優待(29.1%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2010年1月)は1月5日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業

- 1 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価と現在の株価の差が - 5% ~ 15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
- 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
- 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 中立 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 弱気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 (各セクター指数の詳細につきましては、 http://www.nomura.com/research をご参照ください)
	ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、 $(\text{目標株価} - \text{現在の株価}) / \text{現在の株価}$ で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は12カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせることで算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のものです。このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部リサーチ・ロジスティクス・グループ(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいに証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己判断で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします